

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植木 啓之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 今川 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 今川 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	81,226	90,210	172,627
経常利益	(百万円)	1,732	2,536	3,788
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,131	1,683	2,293
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,216	1,630	2,313
純資産額	(百万円)	17,266	19,504	18,165
総資産額	(百万円)	70,075	76,950	75,832
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	85.22	126.84	172.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	24.6	25.3	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	540	252	2,644
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,083	1,169	1,010
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	107	295	1,590
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,108	9,645	10,771

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.65	67.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの第7波が大流行するなど引き続き感染拡大防止に留意していく必要がある一方で、社会経済活動回復の動きが本格化してきており、景気持ち直しへの期待感が高まる中での推移となりました。しかしながら、原材料費の高騰に加え長期化するウクライナ情勢や急激な円安等から物価は上昇傾向にあり、企業収益や個人消費へのマイナス影響が懸念される先行き不透明な状況は続いております。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は弱含みでの推移となりました。住宅価格は、各種資材の値上げや物流コスト上昇等の影響により上昇傾向となるほか、住宅資材流通においてもサプライチェーンの分断による一部商品の供給遅延が断続的に発生するなど、依然として経営環境は不透明な状況での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、感染防止対策を継続しつつ、サステナビリティへの取組みとして引き続きエネルギー関連商材や認証材の拡販及び非住宅木構造分野への取組みを強化するほか、中古マンションリノベーション業者への販売強化やプライベートブランド商品の拡販等の既存の営業方針を維持する一方で、売上総利益率の改善や全社的なコスト削減、業務効率化や働き方改革を推進し、収益体質の改善を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が90,210百万円（前年同四半期11.1%増）、営業利益が2,081百万円（前年同四半期61.0%増）、経常利益が2,536百万円（前年同四半期46.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,683百万円（前年同四半期48.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して1,118百万円増加の76,950百万円となりました。これは主として、棚卸資産が1,090百万円、その他有形固定資産が970百万円増加した一方で、現金及び預金が1,148百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して220百万円減少の57,445百万円となりました。これは主として、仕入債務が329百万円増加した一方で、未払法人税等が506百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,338百万円増加の19,504百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,391百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が40百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.3ポイント増加の25.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,126百万円減少し、9,645百万円となりました。

営業活動の結果、資金は252百万円の減少（前年同期は540百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が2,567百万円あった一方で、棚卸資産の増加額が1,090百万円、法人税等の支払額が1,397百万円、未収入金の増加額が104百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は1,169百万円の減少（前年同期は1,083百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が73百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が1,119百万円、投資有価証券の取得による支出が190百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は295百万円の増加（前年同期は107百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が744百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が500百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等に著しい変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性の方針について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,767,052	13,767,052	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	13,767,052	13,767,052		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		13,767,052		850		294

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都大田区下丸子4丁目27-2-503	3,608	27.19
足立 建一郎	東京都大田区	1,034	7.80
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝大門1丁目3-2	736	5.55
梅崎 紀枝	横浜市鶴見区	518	3.91
大建工業株式会社	富山県南砺市井波1-1	429	3.24
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷3丁目7-47	424	3.20
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	412	3.11
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町1-4	406	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	361	2.73
梅崎 興司	横浜市鶴見区	327	2.47
計		8,260	62.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式494千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 494,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,238,800	132,388	
単元未満株式	普通株式 33,652		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,767,052		
総株主の議決権		132,388	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目 3 - 2	494,600		494,600	3.59
計		494,600		494,600	3.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,926	9,778
受取手形、売掛金及び契約資産	35,842	34,925
電子記録債権	5,822	6,599
棚卸資産	1 6,076	1 7,167
その他	1,566	1,724
貸倒引当金	336	228
流動資産合計	59,897	59,966
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,183	8,142
その他	3,586	4,557
有形固定資産合計	11,770	12,699
無形固定資産		
のれん	218	189
その他	300	262
無形固定資産合計	519	452
投資その他の資産		
投資有価証券	2,165	2,264
その他	1,537	1,629
貸倒引当金	57	62
投資その他の資産合計	3,644	3,832
固定資産合計	15,934	16,984
資産合計	75,832	76,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,569	33,210
電子記録債務	13,339	14,028
短期借入金	482	838
1年内返済予定の長期借入金	860	882
未払法人税等	1,323	817
賞与引当金	1,068	1,118
その他の引当金	189	85
その他	2,516	1,974
流動負債合計	53,350	52,957
固定負債		
長期借入金	2,083	2,304
繰延税金負債	489	570
引当金	380	221
退職給付に係る負債	420	439
その他	942	952
固定負債合計	4,316	4,488
負債合計	57,666	57,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	286	286
利益剰余金	16,354	17,746
自己株式	232	232
株主資本合計	17,258	18,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	867
繰延ヘッジ損益	15	3
退職給付に係る調整累計額	16	15
その他の包括利益累計額合計	907	855
純資産合計	18,165	19,504
負債純資産合計	75,832	76,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	81,226	90,210
売上原価	71,643	79,404
売上総利益	9,583	10,805
販売費及び一般管理費	1 8,290	1 8,724
営業利益	1,292	2,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	52
仕入割引	189	195
不動産賃貸料	127	128
その他	112	97
営業外収益合計	463	474
営業外費用		
支払利息	13	9
その他	10	10
営業外費用合計	23	19
経常利益	1,732	2,536
特別利益		
固定資産売却益	3	26
事業譲渡益	-	5
特別利益合計	3	31
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	1,729	2,567
法人税、住民税及び事業税	774	767
法人税等調整額	177	117
法人税等合計	597	884
四半期純利益	1,132	1,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,131	1,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,132	1,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	40
繰延ヘッジ損益	2	12
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	83	52
四半期包括利益	1,216	1,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214	1,630
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,729	2,567
減価償却費	269	171
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	102
賞与引当金の増減額(は減少)	179	50
受取利息及び受取配当金	34	52
仕入割引	189	195
支払利息	13	9
固定資産売却損益(は益)	1	26
売上債権の増減額(は増加)	487	38
棚卸資産の増減額(は増加)	155	1,090
未収入金の増減額(は増加)	40	104
仕入債務の増減額(は減少)	814	456
その他	1,516	611
小計	891	1,032
利息及び配当金の受取額	34	52
仕入割引の受取額	95	68
利息の支払額	12	8
法人税等の支払額	468	1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	540	252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,251	1,119
有形固定資産の売却による収入	12	73
無形固定資産の取得による支出	78	30
投資有価証券の売却による収入	28	49
投資有価証券の取得による支出	-	190
敷金及び保証金の差入による支出	7	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	172	-
関係会社株式の取得による支出	3	-
その他	388	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083	1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	141	356
長期借入れによる収入	868	744
長期借入金の返済による支出	666	500
配当金の支払額	146	291
その他	20	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	107	295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	650	1,126
現金及び現金同等物の期首残高	10,758	10,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,108	1 9,645

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	4,628百万円	5,671百万円
販売用不動産	163 "	149 "
未成工事支出金	1,284 "	1,345 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃及び荷造費	1,226百万円	1,360百万円
貸倒引当金繰入額	3 "	102 "
給料	2,518 "	2,568 "
賞与引当金繰入額	1,004 "	1,090 "
退職給付費用	180 "	187 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	10,333百万円	9,778百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	225 "	133 "
現金及び現金同等物	10,108百万円	9,645百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	11	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172	13	2021年9月30日	2021年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	22	2022年3月31日	2022年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331	25	2022年9月30日	2022年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	7,134		7,134
建 材	35,539		35,539
住宅設備機器	16,716		16,716
D I Y 商品 (注)	3,456		3,456
住宅資材販売その他	17,320		17,320
その他		1,059	1,059
顧客との契約から生じる収益	80,167	1,059	81,226
外部顧客への売上高	80,167	1,059	81,226

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	9,075		9,075
建 材	37,956		37,956
住宅設備機器	17,643		17,643
D I Y 商品 (注)	3,257		3,257
住宅資材販売その他	20,348		20,348
その他		1,928	1,928
顧客との契約から生じる収益	88,281	1,928	90,210
外部顧客への売上高	88,281	1,928	90,210

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	85円22銭	126円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,131	1,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,131	1,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,272	13,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第14期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	331百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

ジューテックホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 且典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。